

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	161,302	△9.1	2,449	△55.4	1,470	△70.3	△1,012	—	△1,600	—	△28,156	—
28年3月期第1四半期	177,355	△5.5	5,485	△58.3	4,947	△62.2	3,278	△53.7	2,797	△46.9	8,107	74.5

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、平成29年3月期第1四半期から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、対前年同四半期数値及び対前年同四半期増減率の表示も組み替えております。なお、平成29年3月期第1四半期の営業利益は3,666百万円（対前年同四半期増減率は△25.9%）、平成28年3月期第1四半期の営業利益は4,949百万円（対前年同四半期増減率は△62.6%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.52	△7.52
28年3月期第1四半期	13.16	13.16

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期第1四半期 30百万円 28年3月期第1四半期 401百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	868,796	424,983	370,621	42.7
28年3月期	926,628	456,816	395,963	42.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	10.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成29年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期（累計）増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	335,000	△8.2	6,200	△62.3	3,000	△72.5	2,000	△70.8	—	9.40
通期	700,000	△7.7	28,000	19.8	15,000	△38.8	5,000	△43.2	—	23.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、平成29年3月期の連結業績予想から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、対前期増減率の表示も組み替えております。なお、平成29年3月期の連結業績予想の営業利益は第2四半期（累計）が6,500百万円（対前年同四半期増減率は△59.5%、通期が22,000百万円（対前期増減率は△35.4%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	215,115,038株	28年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,452,059株	28年3月期	2,451,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	212,663,072株	28年3月期1Q	212,592,992株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P6.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当連結グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減を進め収益確保に努めると共に、事業・コスト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。また、地域市場に最適な製品やお客さまのライフサイクルコスト低減に繋がるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しています。

建設機械については、需要環境が厳しい中、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。お客さまの機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite(コンサイト)」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の拡大に努めています。ホイールローダ事業に関しては、2016年4月より日立建機のホイールローダ事業を2015年10月に連結子会社化したKCMに集約し、生産・開発の効率化および更なるグローバルでの販路拡大に努め、同事業の強化を図っています。また、国土交通省が推進するi-Constructionに対応するICT油圧ショベルと情報化施工ソリューションの市場導入を推進しています。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズをベースにトロリー仕様機や高地仕様機の拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組み等、日立グループの力を合わせてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

当第1四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年6月30日)の売上収益については、建設機械およびマイニング機械需要の低迷を受け、1,613億2百万円(前年同期増減率△9.1%)となりました。各利益項目については、前年同期に対して為替影響を大きく受けたため、調整後営業利益は24億4千9百万円(同△55.4%)、営業利益は36億6千6百万円(同△25.9%)、税引前四半期利益については14億7千万円(同△70.3%)となり、親会社株主に帰属する四半期損失は税負担率の影響により16億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期利益27億9千7百万円)となりました。

当第1四半期の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A) 自2016年4月1日 至2016年6月30日	前第1四半期 連結累計期間 (B) 自2015年4月1日 至2015年6月30日	前年同期比	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	161,302	177,355	△16,053	△9.1
調整後営業利益※	2,449	5,485	△3,036	△55.4
営業利益	3,666	4,949	△1,283	△25.9
税引前四半期利益	1,470	4,947	△3,477	△70.3
親会社株主に帰属する 四半期利益又は損失(△)	△1,600	2,797	△4,397	—

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

② 地域別売上収益の概況

〔日本〕

日本の建設機械需要については、2013年度から順次適用された排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動が影響し、前年同期を下回りました。

このような状況下、日立建機日本ではインフラ関連の大型プロジェクトへの営業体制の強化や中古車事業の統合等により、RSS（レンタル・セールス・サービス）がワンストップでお客様のニーズに最適なソリューションを提供する体制を更に強化し、お客様満足の向上と事業の拡大に努めましたが、連結売上収益は新車需要の減少を受け、422億3千3百万円（前年同期増減率△3.3%）となりました。

〔米州〕

北米の建設機械需要は、住宅着工が順調に推移したことによりミニショベル・小型油圧ショベルの需要は前年同期を上回りました。一方で、原油安に伴いエネルギー関連投資の減少が続き、全体として油圧ショベルは前年同期を下回りました。中南米では、インフラ投資の停滞等の継続により建設機械需要は前年同期を下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格低迷の影響が続き、依然として米州全体で低調に推移しました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北中南米で各国の規制に適合した機械の拡販を推進しましたが、連結売上収益は、222億4千6百万円（前年同期増減率△24.2%）となりました。

〔欧州〕

欧州の建設機械需要は、英国では前年を下回る状況が続きましたが、ドイツや北欧は堅調、フランスでは回復が見られ、全体では前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図り、連結売上収益は、238億8千5百万円（前年同期増減率7.4%）となりました。

〔ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

ロシアにおいては、建設機械需要の低迷が続く中、日立建機ユーラシア販売を通じて応用製品・ホイールローダの拡販を含む代理店サポートを継続し、建設機械・マイニング機械の拡販に努めました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、インフラ関連案件を中心に引き続き拡販に注力しました。また、湾岸諸国向けにインド製油圧ショベルを導入し、新規顧客層の開拓に努めました。

連結売上収益は、アフリカ諸国の現地通貨安の影響を受け、176億9百万円（前年同期増減率△12.2%）となりました。

〔アジア・大洋州〕

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。

建設機械需要については、インドネシア・ミャンマー等で減少が続く一方、タイやマレーシア、オーストラリア等では増加し、全体では前年同期を若干上回りました。インドでは、石炭・採石を始めとしたインフラ投資向け需要の増加傾向が継続し、前年同期を大幅に上回りました。

このような状況下、営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を継続すると共に、マイニング機械の部品交換予測システムを活用し、部品・サービスの拡販に努めました。また、インドのタタ日立コンストラクションマシナリーでは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機および大型機の拡販を図り売上収益は前年同期を上回りましたが、アジア・大洋州全体の連結売上収益は現地通貨安の影響を受け、430億4千5百万円（前年同期増減率△8.9%）となりました。

[中国]

インフラおよび不動産投資は持ち直しがみられますが、投資の抑制を起点とした経済減速傾向が続く中、固定資産投資の伸び率は鈍化しており、建設機械需要は対前年同期を下回りました。

このような状況下、当連結グループは営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、および「Global e-Service」システムの活用により、高稼働の地域・お客さまにターゲットを絞った効率的な営業活動を推進し、本体並びに部品の拡販に努めましたが、連結売上収益は、122億8千4百万円（前年同期増減率△17.0%）となりました。

販売先地域別の売上収益は次のとおりです。

		当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		前年同期比	
		売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上収益増減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
米州	北米	21,484	13.3	27,620	15.6	△6,136	△22.2
	中南米	762	0.5	1,718	1.0	△956	△55.6
米州		22,246	13.8	29,338	16.5	△7,092	△24.2
欧州		23,885	14.8	22,235	12.5	1,650	7.4
ロシアCIS・ 中近東	ロシアCIS	3,940	2.4	3,961	2.2	△21	△0.5
	アフリカ	6,918	4.3	9,196	5.2	△2,278	△24.8
	中近東	6,751	4.2	6,903	3.9	△152	△2.2
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東		17,609	10.9	20,060	11.3	△2,451	△12.2
アジア・大洋州	アジア	12,976	8.0	18,736	10.6	△5,760	△30.7
	インド	9,579	5.9	9,188	5.2	391	4.3
	オセアニア	20,490	12.7	19,347	10.9	1,143	5.9
アジア・大洋州		43,045	26.7	47,271	26.7	△4,226	△8.9
中国		12,284	7.6	14,796	8.3	△2,512	△17.0
小計		119,069	73.8	133,700	75.4	△14,631	△10.9
日本		42,233	26.2	43,655	24.6	△1,422	△3.3
合計		161,302	100.0	177,355	100.0	△16,053	△9.1

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、△7.4%、408億7千万円減少し、5,083億4千7百万円となりました。これは主として営業債権が385億7千万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、△4.5%、169億6千2百万円減少し、3,604億4千9百万円となりました。これは主として有形固定資産が107億2千2百万円、その他の金融資産が15億8千4百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、△6.2%、578億3千2百万円減少し、8,687億9千6百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△6.3%、195億4千6百万円減少し、2,928億6千5百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が131億7千3百万円、社債及び借入金が83億5千5百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△4.1%、64億5千3百万円減少し、1,509億4千8百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が10億3百万円、社債及び借入金が32億7千2百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、△5.5%、259億9千9百万円減少し、4,438億1千3百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、△7.0%、318億3千3百万円減少し、4,249億8千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は789億9百万円となり、当連結会計年度期首より2億1百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期損失10億1千2百万円をベースに、減価償却費78億6千万円、売掛金及び受取手形の減少202億6千5百万円、ファイナンス・リース債権の減少39億2千6百万円、買掛金及び支払手形の増加113億7千9百万円を計上する一方、棚卸資産の増加76億3千5百万円、法人所得税の支払69億8千万円等の計上がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は208億2千万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べて91億2千1百万円収入が減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得41億7千9百万円等があったことにより45億6千3百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて107億2千4百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは162億5千7百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金の減少48億1千5百万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）36億2千2百万円等があったことにより102億5千5百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて126億5千7百万円支出が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の油圧ショベルを中心とした世界の建設機械の需要見通しについては、年度当初の前年度需要を下回る水準から微減になるものと想定しております。地域別には、インドでは増加が見込まれるものの、欧州では前年並み、北米・日本では減少、新興国では引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。マイニング機械需要については、一部小型機種で改善がみられるものの、資源価格の低迷により全体では前年度を下回るレベルで推移するものと想定しております。

平成29年3月期連結業績予想（2016年4月1日～2017年3月31日）に関しては、市場環境は想定から大きく変動していないものの、売上収益と利益各項目において想定為替レートの円高修正に伴う影響により、業績見通しを修正します。

業績見通しについては、本日（2016年7月27日）公表しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期連結累計期間に全額認識しています。

(会計上の見積りの変更)

国内連結納税制度適用会社の税金費用算出の基礎となる見積実効税率として適用する税率について、当第1四半期連結累計期間より、各会社個別の税率からより合理的な方法として連結納税制度適用会社全体の税率に変更した結果、従来の方法と比較して当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用が増加し、四半期利益及び親会社株主に帰属する四半期利益が2,919百万円減少しています。

なお、当該見積実効税率の算出は四半期特有の見積りであり、この会計上の見積りの変更が連結会計年度の損益にあたる影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,110	78,909
営業債権	182,928	144,358
棚卸資産	248,564	241,312
その他の金融資産	29,727	31,445
その他の流動資産	8,888	12,323
流動資産合計	549,217	508,347
非流動資産		
有形固定資産	276,293	265,571
無形資産	9,611	9,244
のれん	8,694	7,863
持分法で会計処理されている投資	18,726	17,839
営業債権	23,125	22,163
繰延税金資産	15,241	13,272
その他の金融資産	15,668	14,084
その他の非流動資産	10,053	10,413
非流動資産合計	377,411	360,449
資産の部合計	926,628	868,796
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	182,648	169,475
社債及び借入金	111,888	103,533
未払法人所得税等	4,728	3,928
その他の金融負債	8,936	10,956
その他の流動負債	4,211	4,973
流動負債合計	312,411	292,865
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,224	22,221
社債及び借入金	106,007	102,735
退職給付に係る負債	16,855	16,336
繰延税金負債	6,057	5,036
その他の金融負債	32	44
その他の非流動負債	5,226	4,576
非流動負債合計	157,401	150,948
負債の部合計	469,812	443,813
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,095	83,828
利益剰余金	222,721	219,261
その他の包括利益累計額	10,621	△10,994
自己株式	△3,051	△3,051
親会社株主持分合計	395,963	370,621
非支配持分	60,853	54,362
資本の部合計	456,816	424,983
負債・資本の部合計	926,628	868,796

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
売上収益	177,355	161,302
売上原価	△133,037	△124,305
売上総利益	44,318	36,997
販売費及び一般管理費	△38,833	△34,548
調整後営業利益	5,485	2,449
その他の収益	642	1,694
その他の費用	△1,178	△477
営業利益	4,949	3,666
金融収益	1,067	885
金融費用	△1,470	△3,111
持分法による投資損益	401	30
税引前四半期利益	4,947	1,470
法人所得税費用	△1,669	△2,482
四半期利益又は損失（△）	3,278	△1,012
四半期利益又は損失（△）の帰属		
親会社株主持分	2,797	△1,600
非支配持分	481	588
四半期利益又は損失（△）	3,278	△1,012
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失（△）（円）	13.16	△7.52
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失（△）（円）	13.16	△7.52

要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
四半期利益又は損失（△）	3,278	△1,012
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	△99	△485
確定給付制度の再測定	—	△6
持分法のその他の包括利益	△34	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,388	△26,794
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△495	1,063
持分法のその他の包括利益	△931	△922
その他の包括利益合計	4,829	△27,144
四半期包括利益合計	8,107	△28,156
親会社株主持分	6,436	△23,215
非支配持分	1,671	△4,941

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2015年4月1日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△117
四半期利益			2,797			
その他の包括利益				△44	△84	△495
四半期包括利益	—	—	2,797	△44	△84	△495
自己株式の取得						
自己株式の売却		9				
支払配当金			△6,377			
持分所有者との取引合計	—	9	△6,377	—	—	—
2015年6月30日	81,577	84,324	222,752	141	7,406	△612

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2015年4月1日	34,601	42,159	△3,156	431,227	66,675	497,902
四半期利益		—		2,797	481	3,278
その他の包括利益	4,262	3,639		3,639	1,190	4,829
四半期包括利益	4,262	3,639	—	6,436	1,671	8,107
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
自己株式の売却		—	40	49		49
支払配当金		—		△6,377	△1,171	△7,548
持分所有者との取引合計	—	—	39	△6,329	△1,171	△7,500
2015年6月30日	38,863	45,798	△3,117	431,334	67,175	498,509

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2016年4月1日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77
四半期利益又は損失（△）			△1,600			
その他の包括利益				△6	△484	1,063
四半期包括利益	—	—	△1,600	△6	△484	1,063
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△2,127			
新株予約権の失効		△267	267			
持分所有者との取引合計	—	△267	△1,860	—	—	—
2016年6月30日	81,577	83,828	219,261	△4,006	4,176	1,140

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2016年4月1日	9,884	10,621	△3,051	395,963	60,853	456,816
四半期利益又は損失（△）		—		△1,600	588	△1,012
その他の包括利益	△22,188	△21,615		△21,615	△5,529	△27,144
四半期包括利益	△22,188	△21,615	—	△23,215	△4,941	△28,156
自己株式の取得		—	0	—		—
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△2,127	△1,550	△3,677
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	—	—	△2,127	△1,550	△3,677
2016年6月30日	△12,304	△10,994	△3,051	370,621	54,362	424,983

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
四半期利益又は損失（△）	3,278	△1,012
減価償却費	7,998	7,860
無形資産償却費	899	790
法人所得税費用	1,669	2,482
持分法による投資損益	△401	△30
固定資産売却等損益	△44	△46
金融収益	△1,067	△885
金融費用	1,470	3,111
売掛金及び受取手形の増減	39,351	20,265
ファイナンス・リース債権の増減	5,674	3,926
棚卸資産の増減	314	△7,635
買掛金及び支払手形の増減	△15,064	11,379
退職給付に係る負債の増減	△340	△103
その他	△3,274	△12,209
小計	40,463	27,893
利息の受取	688	744
配当金の受取	218	122
利息の支払	△1,373	△959
法人所得税の支払	△10,055	△6,980
営業活動に関するキャッシュ・フロー	29,941	20,820
有形固定資産の取得	△3,856	△4,179
有形固定資産の売却	88	146
無形資産の取得	△278	△589
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む）の取得	△367	—
長期貸付金の回収	10,466	16
その他	108	43
投資活動に関するキャッシュ・フロー	6,161	△4,563
短期借入金の増減	△12,610	△471
社債及び長期借入金による調達	5,754	2,094
社債及び長期借入金の返済	△7,117	△6,909
ファイナンス・リース債務の返済	△843	△1,347
配当金の支払	△6,381	△2,130
非支配持分株主への配当金の支払	△1,763	△1,492
その他	48	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△22,912	△10,255
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	743	△6,203
現金及び現金同等物の増減	13,933	△201
現金及び現金同等物期首残高	51,433	79,110
現金及び現金同等物期末残高	65,366	78,909

- (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。